

2026年度 大学院生プロジェクト型研究 公募要領

1. 趣旨

大学院生プロジェクト型研究公募は、「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（2007年度～2009年度）の中で行われた「大学院生中心プロジェクト型共同研究」および研究科長裁量経費により実施された「大学院生プロジェクト型共同研究」（2010年度～2012年度）、「大学院生プロジェクト型研究」（2013年度～2015年度）における諸種の成果を踏まえて実施するものである。本公募の目的は、大学院生が主体的に研究を企画・実施・報告する力を養い、研究能力を高める機会を提供することにある。

2. 応募条件

研究代表者は、本研究科博士課程後期3年の課程および前期2年の課程に在籍する正規生とする。ただし、休学中の者、日本学術振興会特別研究員（DC）に採用されている者は研究代表者になれない。

共同研究の場合、研究組織（研究分担者等）に、本研究科博士課程後期3年の課程および前期2年の課程に在籍する正規生を加えることができる。ただし、休学中の者、日本学術振興会特別研究員（DC）に採用されている者を研究組織に加えることはできない。

なお、単独研究でも可とする。ただし、単独・共同いずれの場合も、同一の者が複数の研究課題に関わることはできない。

3. 公募内容

研究課題は自由に設定してよい。ただし、研究代表者として本制度以外に受給している研究費がある場合、研究計画書の当該欄において、制度種別・金額や本研究課題との関係（別課題である場合は差異を、関連する場合は何をどのように発展させるのか等）を記述すること。なお、本公募の審査に当たっては、応募書類の内容に加えて、学内助成制度や民間研究助成等による研究費の受給状況を考慮し、総合的に行うものとする。

4. 補助金額

10課題程度を採択予定。補助金額の上限は下記のとおりとする。

- ・研究代表者が本研究科博士課程後期3年の課程に在籍する正規生の場合

.....1課題につき15万円

- ・研究代表者が本研究科博士課程前期2年の課程に在籍する正規生の場合

.....1課題につき10万円

ただし、英文による研究成果報告書を提出する場合は、英文校閲に係る費用を別途支給する（研究成果の報告については下記6.を参照）。

5. 研究期間

2026年6月～2027年3月

6. 研究成果の報告

研究成果報告会での報告および報告書の提出が義務づけられる。

※報告書原稿提出締切：2027年2月3日（水）

また、「先端教育研究実践センター年報第27号（旧・教育ネットワークセンター年報）」（2027年3月発行予定）に、研究成果に関わる論文を投稿することができる。なお、研究成果を学術雑誌や学会発表等で公表する場合には、本プロジェクトにより助成を受けたことを表示すること。